

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,486,516			10,870,764	実質収支比率		
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	8,069,071	10,403,208	経常収支比率	88.2	93.0		
						首都	×	歳入歳出差引	417,445	467,556	(※1)	(93.3)	(99.2)		
人口	27年国調(人)	13,174	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,083	7,566	標準財政規模	5,455,329	5,392,782			
	22年国調(人)	14,277			中部	○	実質収支	378,362	459,990	財政力指数	0.34	0.34			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-7.7	第1次	過疎	×	単年度収支	-81,628	222,034	公債費負担比率	20.0	27.7				
	27.01.01(人)	13,872		22年国調	423	498	積立金	264	330	健全化判断比率					
うち日本人(人)	13,727	第2次	17年国調	6.4	6.7	山振	○	繰上償還金	404,596	548,482	実質赤字比率	-	-		
	14,025		2,411	2,796	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
うち日本人(%)	13,894	第3次	3,768	4,154	指数表選定	○	実質単年度収支	323,232	770,846	実質公債費比率	14.5	16.9			
増減率(%)	-1.1		57.1	55.8	基礎財政収入額	1,509,415	1,385,006	資金不足比率(※4)							
うち日本人(%)	-1.2	36.5	37.5	基準財政需要額	4,348,614	4,175,419	標準税収入額等	1,893,107	1,753,563	経常経費充当一般財源等	4,886,271	5,152,907			
面積(km <sup>2</sup> )	111.52	3,768	4,154	歳入一般財源等	6,845,160	6,864,604	地方債現在高	11,430,198	12,442,216	うち公的資金	5,340,911	5,387,991			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	118	ラสบライズ指数	89.0	債務負担行為額(支出予定額)	727,419	381,016	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	146,310	296,310			
世帯数(世帯)	4,447	職員数の状況		臨時職員	-	-	財政調整基金	533,658	533,394	減債基金	360,176	34,499			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,465,314	1,447,417	その他特定目的基金			
	市区町村長	1	6,080	一般職員		138	411,378	2,981	地方債現在高	11,430,198	12,442,216				
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	5,340,911	5,387,991				
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員		4	9,216	2,304	債務負担行為額(支出予定額)	727,419	381,016				
	議会議長	1	3,370	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,850	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	146,310	296,310				
	議会議員	10	2,750	合計		138	411,378	2,981	財政調整基金	533,658	533,394				
					ラスバイズ指数			89.0		減債基金	360,176	34,499			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(7)	宝達志水町水道事業会計	(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)								
(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計	(8)	宝達志水町下水道事業会計	(11)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)								
		(5)	宝達志水町介護保険特別会計	(9)	宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計	(12)	公立羽咋病院事業会計								
		(6)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計			(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(15)	石川県市町村職員退職手当組合								
						(16)	石川県市町議会議員公務災害補償組合								
						(17)	市町村消防団員等公務災害補償組合								
						(18)	石川県市町村消防費じゅつ金組合								
						(19)	子浦川水防事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,549,480	18.3	1,549,480	29.6	普通税	1,548,081	99.9	28,835
地方譲与税	86,085	1.0	86,085	1.6	法定普通税	1,548,081	99.9	28,835
利子割交付金	3,080	0.0	3,080	0.1	市町村民税	715,481	46.2	28,835
配当割交付金	7,193	0.1	7,193	0.1	個人均等割	23,932	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,540	0.1	7,540	0.1	所得割	493,697	31.9	-
地方消費税交付金	261,731	3.1	261,731	5.0	法人均等割	36,975	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	28,335	0.3	28,335	0.5	法人税割	160,877	10.4	28,835
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	736,474	47.5	-
自動車取得税交付金	20,698	0.2	20,698	0.4	うち純固定資産税	736,411	47.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,707	2.1	-
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	市町村たばこ税	63,419	4.1	-
地方交付税	3,784,980	44.6	3,256,990	62.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,256,990	38.4	3,256,990	62.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	527,990	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,399	0.1	-
(一般財源計)	5,752,807	67.8	5,224,817	99.8	法定目的税	1,399	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,769	0.0	1,769	0.0	入湯税	1,399	0.1	-
分担金・負担金	79,740	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	148,716	1.8	3,742	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	19,668	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	562,749	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	397,293	4.7	-	-	合計	1,549,480	100.0	28,835
財産収入	49,918	0.6	6,759	0.1				
寄附金	5,916	0.1	-	-				
繰入金	453,232	5.3	-	-				
繰越金	467,556	5.5	-	-				
諸収入	98,720	1.2	295	0.0				
地方債	448,432	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	305,232	3.6	-	-				
歳入合計	8,486,516	100.0	5,237,382	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.8	92.2
	年	99.4	97.7
	年	98.2	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,277,347	実質収支	17,156
下水道	404,082	再差引収支	-16,779
病院	215,668	加入世帯数(世帯)	1,893
上水道	49,854	被保険者数(人)	3,056
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	120,409	1人当り	117
その他	487,334	保険税(料)収入額	432
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,931	1.3	-	101,931	
総務費	1,537,112	19.0	40,987	1,385,842	
民生費	1,929,056	23.9	5,145	1,219,782	
衛生費	765,930	9.5	2,182	740,900	
労働費	5,850	0.1	-	5,850	
農林水産業費	292,852	3.6	15,940	198,891	
商工費	157,852	2.0	21,380	140,250	
土木費	693,752	8.6	275,295	562,517	
消防費	261,508	3.2	11,051	250,534	
教育費	718,784	8.9	222,105	443,696	
災害復旧費	10,875	0.1	-	5,497	
公債費	1,593,569	19.7	-	1,372,025	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,069,071	100.0	594,085	6,427,715	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,581,496	44.4	2,815,061	2,594,999	46.8	
人件費	1,101,249	13.6	1,016,790	1,013,803	18.3	
うち職員給	712,896	8.8	633,672	-	-	
扶助費	886,678	11.0	426,246	416,867	7.5	
公債費	1,593,569	19.7	1,372,025	1,164,329	21.0	
元利償還金	1,593,569	19.7	1,372,025	1,164,329	21.0	
内訳	うち元金	1,460,450	18.1	1,239,137	1,031,441	18.6
	うち利子	133,119	1.6	132,888	132,888	2.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,882,615	48.1	3,390,895	2,291,272	41.3	
物件費	1,038,013	12.9	753,379	566,271	10.2	
維持補修費	61,193	0.8	53,595	45,181	0.8	
補助費等	1,539,982	19.1	1,444,835	1,197,899	21.6	
うち一部事務組合負担金	527,414	6.5	527,414	494,654	8.9	
繰入金	607,743	7.5	509,086	481,921	8.7	
積立金	635,684	7.9	630,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	604,960	7.5	221,759	-	-	
うち人件費	10,810	0.1	10,810	-	-	
普通建設事業費	594,085	7.4	216,262	-	-	
うち補助	267,612	3.3	37,594	-	-	
うち単独	316,434	3.9	172,991	-	-	
災害復旧事業費	10,875	0.1	5,497	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,069,071	100.0	6,427,715	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

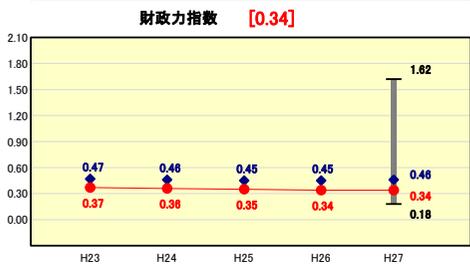
石川県宝達志水町

人口	13,872	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,727	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	8,486,516	千円	将来負担比率	108.2	%
歳出総額	8,069,071	千円	市 町 村 類 型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	378,362	千円	( 年 度 毎 )	H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	5,455,329	千円			
地方債現在高	11,430,198	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

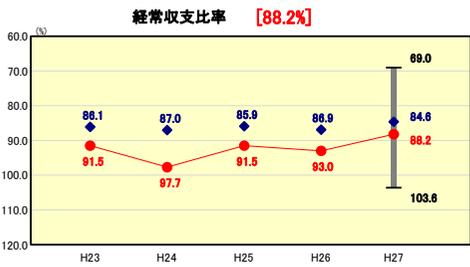
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤は弱く、類似団体平均値を下回っており、本町の数値も年々下降している。  
 このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。  
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料の改定、公共施設の統廃合を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

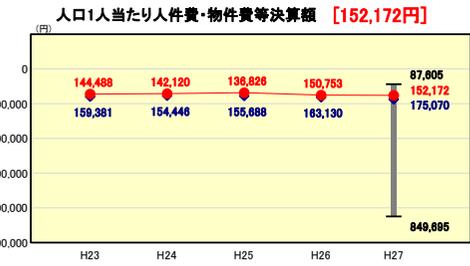
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

H24年度には、特殊事情として、退職職員の増により、歳出の経常経費である退職手当負担金の増により、前年度を6.2ポイント上回っていたが、近年は改善傾向にある。  
 しかし、依然として類似団体平均を上回っており、今後も、公債費が高水準での推移が見込まれるほか、高齢化による扶助費の増加が見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で、普通交付税額が削減するなど経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。  
 事務事業の点検・見直しをより強力に推進し、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

合併によって職員数、施設数が増加したため、当時は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり、類似団体平均を下回っている。  
 今後は、少子化、人口減少が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合をさらに推進するほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

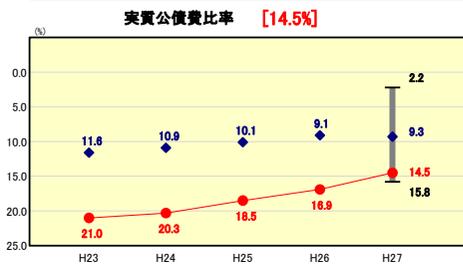
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。  
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。  
 将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制、繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

H22年度から数値は改善傾向にあり、H26決算から起債許可基準である18.0を下回ることができたが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。  
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上することとなった。更に、下水道事業会計など公営企業において発生する準元利償還金の負担が大きいことも一因である。  
 今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。

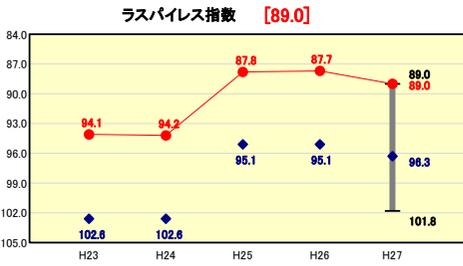
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24年度からは、類似団体平均を下回っていた。  
 H27年度は類似団体区分が変更になったこともあり、やや上回る数値となったが、類似団体平均の近似値での推移となっている。  
 引き続き退職の補充は最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定である。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

類似団体内では最低値となり、全国町村平均との比較においても、極めて低い水準にある。  
 定員の適正化を図るとともに、給与についても適正化を検討する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

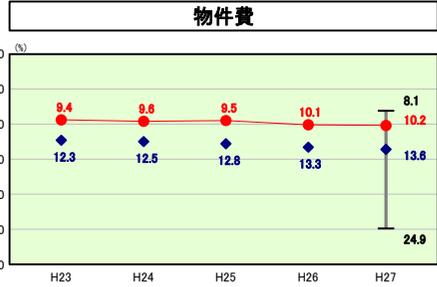
石川県宝達志水町

## 経常収支比率の分析

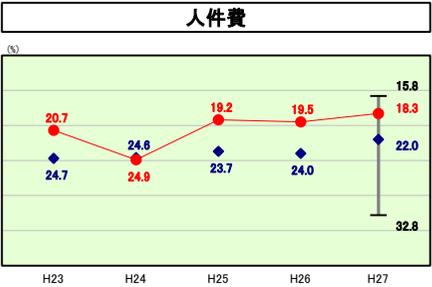
人口	13,872	人(H28.1.1現在)	13,727	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111.52	km <sup>2</sup>	8,486,516	千円	連結実質赤字比率	-	%
面積	8,069,071	千円	378,362	千円	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	5,455,329	千円			得た負担比率	108.2	%
歳出総額					市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支					(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



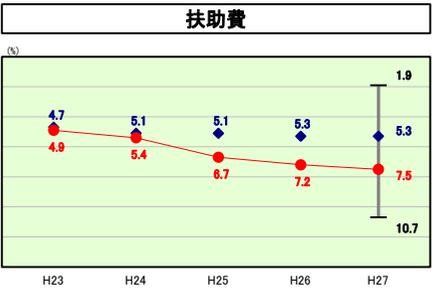
**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、近年類似団体平均値を下回るようになってきている。これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の削減に努めているためである。今後も事務の効率化による経費の削減に努める。



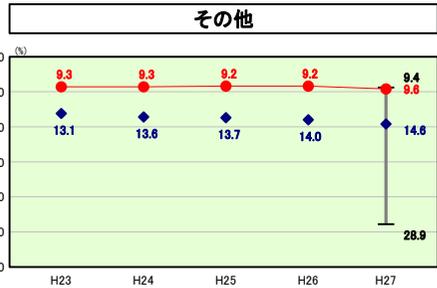
**人件費の分析**  
 H24年度には、特殊事情として、退職者増により退職手当負担金の大幅な増があったことにより類似団体平均を上回っているが、一般的には類似団体平均を下回る水準にある。従前から、人件費に係る経常経費が低いのは、給与のカットによる抑制措置などもあり、ラスパイレズ指数が低水準にあること、職員数が類似団体平均よりも少ないことなどが要因であった。今後も職員数の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



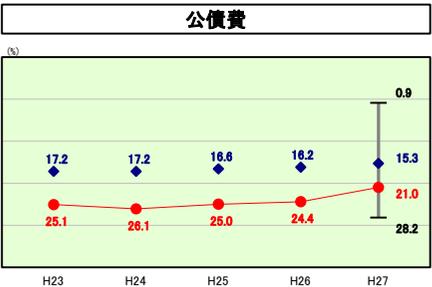
**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が高額なためである。ただ、近年は下降傾向にあり、要因として、下水道事業への繰出金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しなどが挙げられる。補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳出の抑制が比率の減少に繋がることから、企業会計に対する繰出金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていくことなど、更なる歳出の削減に努める。



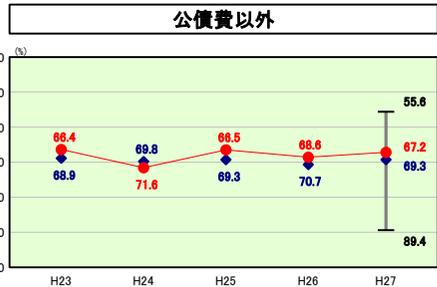
**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均水準を維持していたものの、H25年度には、保育の質の向上のため、保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたこともあり、類似団体平均を上回る数値となった。社会保障関連分野は、高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後は増加が予測される分野であり、給付の適正化など上昇傾向に歯止めをかけ、数値の改善を図る。



**その他の分析**  
 「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。類似団体平均値を下回っているのは、下水道事業会計が法適用になっていることから、下水道事業への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。繰出金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が必要なものであり、今後の増加が見込まれる分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



**公債費の分析**  
 近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7ポイント上回るようになった。近年は繰上償還の実施による影響もあり、改善傾向にあるものの、今後も公債費に占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、継続して繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。



**公債費以外の分析**  
 H24年度には、特殊事情で退職手当負担金の増による影響で悪化したものの、近年は類似団体平均値をやや下回る水準で推移している。今後の普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県宝達志水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

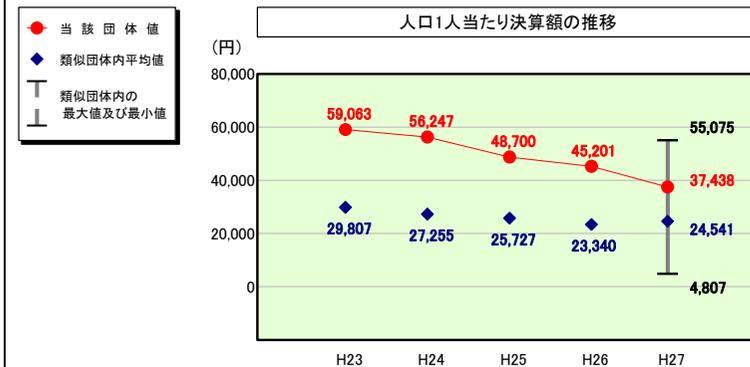
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,101,249	79,386	83,939	▲ 5.4
賃金(物件費)	35,044	2,526	8,976	▲ 71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	179,405	12,933	13,172	▲ 1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	634	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,872	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,810	779	2,062	▲ 62.2
▲退職金	▲ 100,339	▲ 7,233	▲ 8,514	▲ 15.0
合計	1,226,169	88,392	104,161	▲ 15.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	9.80	0.15
ラスパイレズ指数	89.0	96.3	▲ 7.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

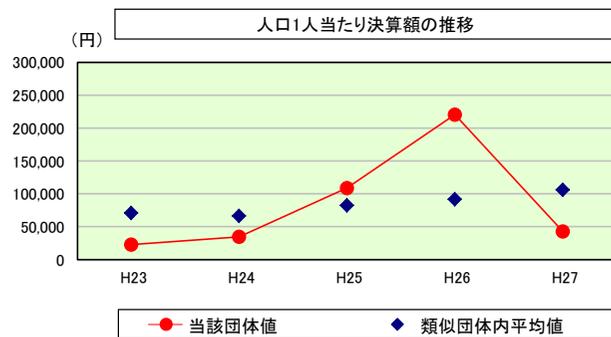


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,188,973	85,710	53,592	59.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	333	24	0	0.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447,873	32,286	20,509	57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,433	8,610	3,503	145.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,405	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 24,644	▲ 1,777	▲ 1,515	17.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,212,626	▲ 87,415	▲ 52,955	65.1
合計	519,342	37,438	24,541	52.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	332,597	22,809	▲ 72.1	70,897	9.5	▲ 81.6
うち単独分	204,002	13,990	▲ 79.6	39,878	24.9	▲ 104.5
H24	503,609	34,823	52.7	66,496	▲ 6.2	58.9
うち単独分	223,712	15,469	10.6	36,530	▲ 8.4	19.0
H25	1,551,054	108,892	212.7	82,748	24.4	188.3
うち単独分	726,440	51,000	229.7	44,732	22.5	207.2
H26	3,093,249	220,553	102.5	91,837	11.0	91.5
うち単独分	1,404,456	100,139	96.4	54,439	21.7	74.7
H27	594,085	42,826	▲ 80.6	106,092	15.5	▲ 96.1
うち単独分	316,434	22,811	▲ 77.2	44,299	▲ 18.6	▲ 58.6
過去5年間平均	1,214,919	85,981	43.0	83,614	10.8	32.2
うち単独分	575,009	40,682	36.0	43,976	8.4	27.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

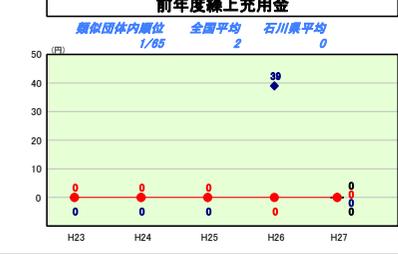
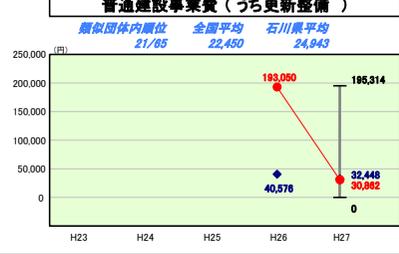
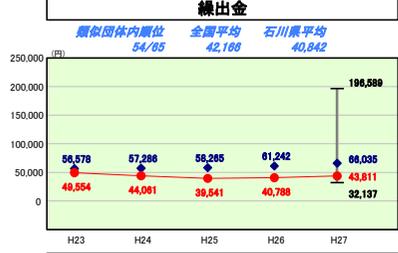
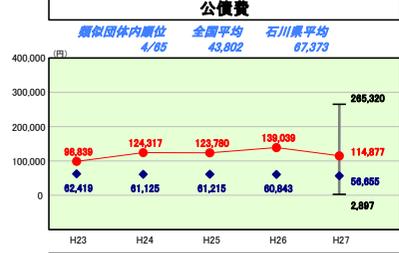
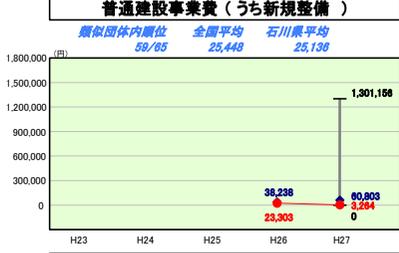
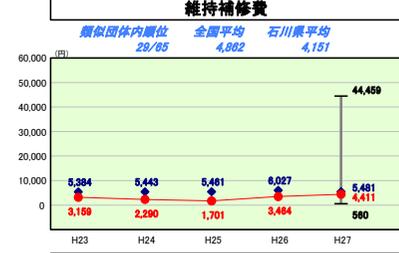
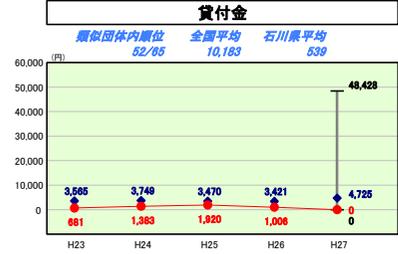
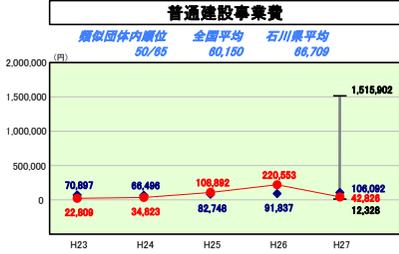
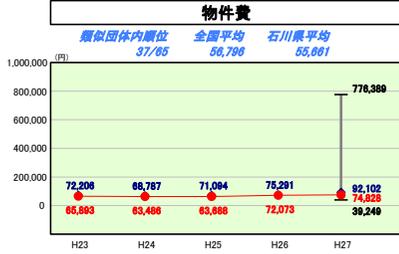
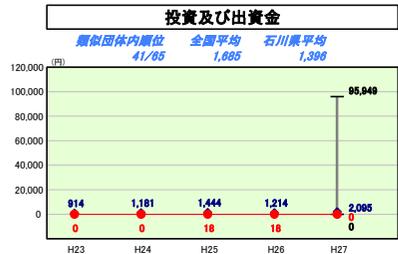
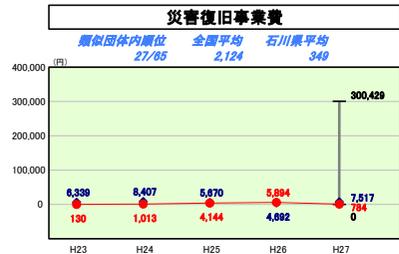
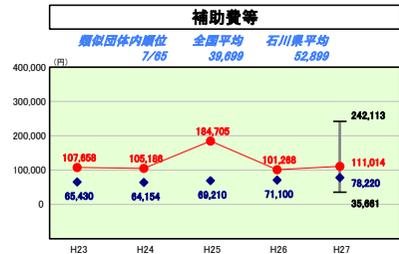
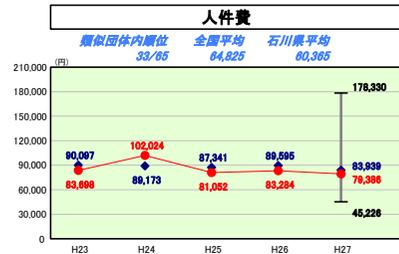
平成27年度

石川県宝達志水町

人口	13,872人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,727人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	111.52	㎡	実質公債費比率	14.5%
歳入総額	8,486,516	千円	将来負担比率	108.2%
歳出総額	8,069,071	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	378,362	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	5,455,329	千円		
地方債現在高	11,430,198	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

本町の特徴として、住民一人当たり公債費が114,877円と、類似団体内でも高いことが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によるものである。今後は繰越債の繰上償還の実施、据置期間・金利設定の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。

また、住民一人当たり補助費等も111,014円と、高水準で推移している。これは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が高額なためであるが、下水道事業への繰出金が「補助費等」へ計上されていることもあり、繰出金は類似団体内でも低水準で推移している。

比較的低水準で推移しているものとしては、普通建設事業費、物件費、人件費が挙げられる。

全国的にも、高齢化による扶助費の増を、人員費は平成の大合併や人口減少に対応した職員削減により、普通建設事業費は余剰施設の統廃合により、物件費は行財政改革の推進による抑制により財源を捻出している時流にある。本町も同様の傾向が見て取れるが、インフラ資産等の老朽化の対応が顕在化しており、今後も更なる財政健全化に取り組んでいく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

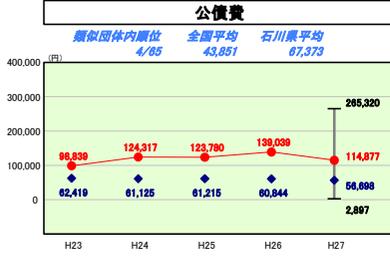
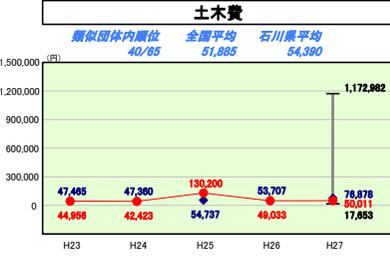
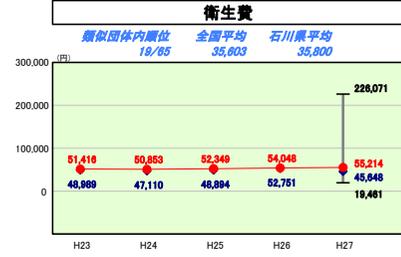
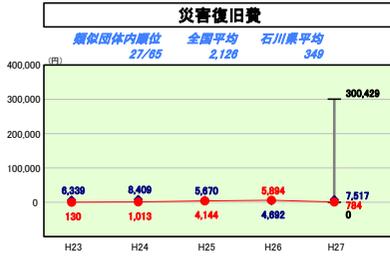
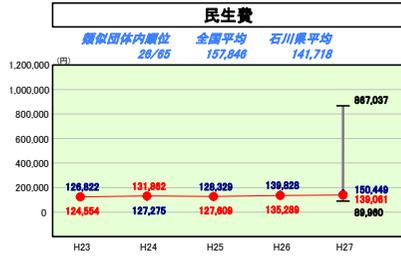
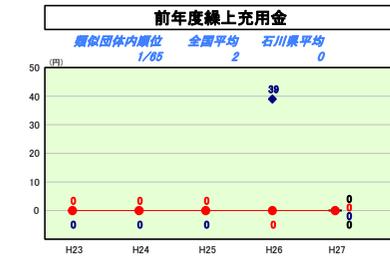
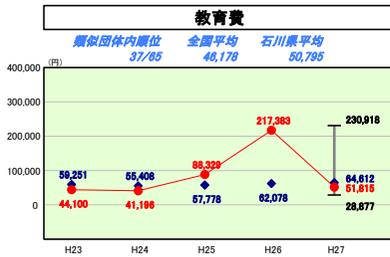
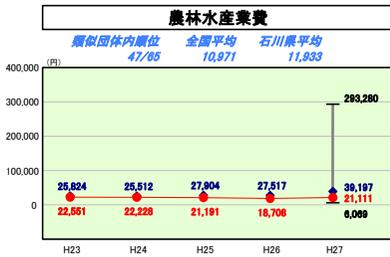
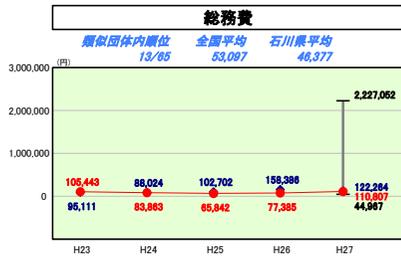
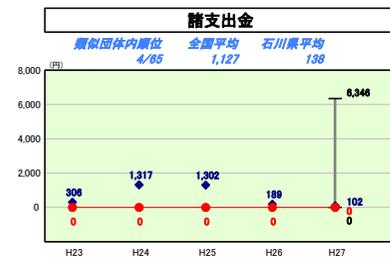
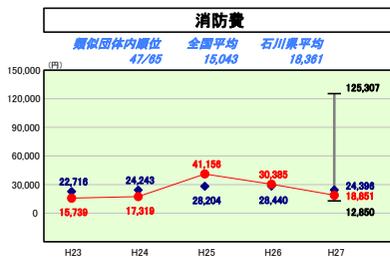
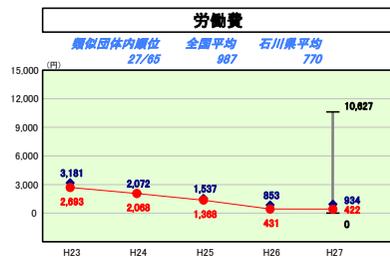
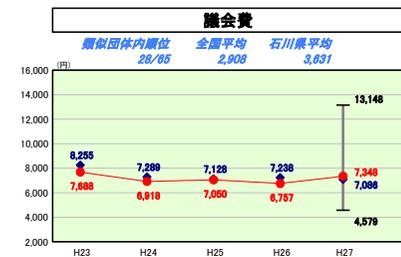
平成27年度

石川県宝達志水町

人口	13,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,727	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	8,486,516	千円	将来負担比率	108.2	%
歳出総額	8,069,071	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	378,362	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,455,329	千円			
地方債現在高	11,430,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

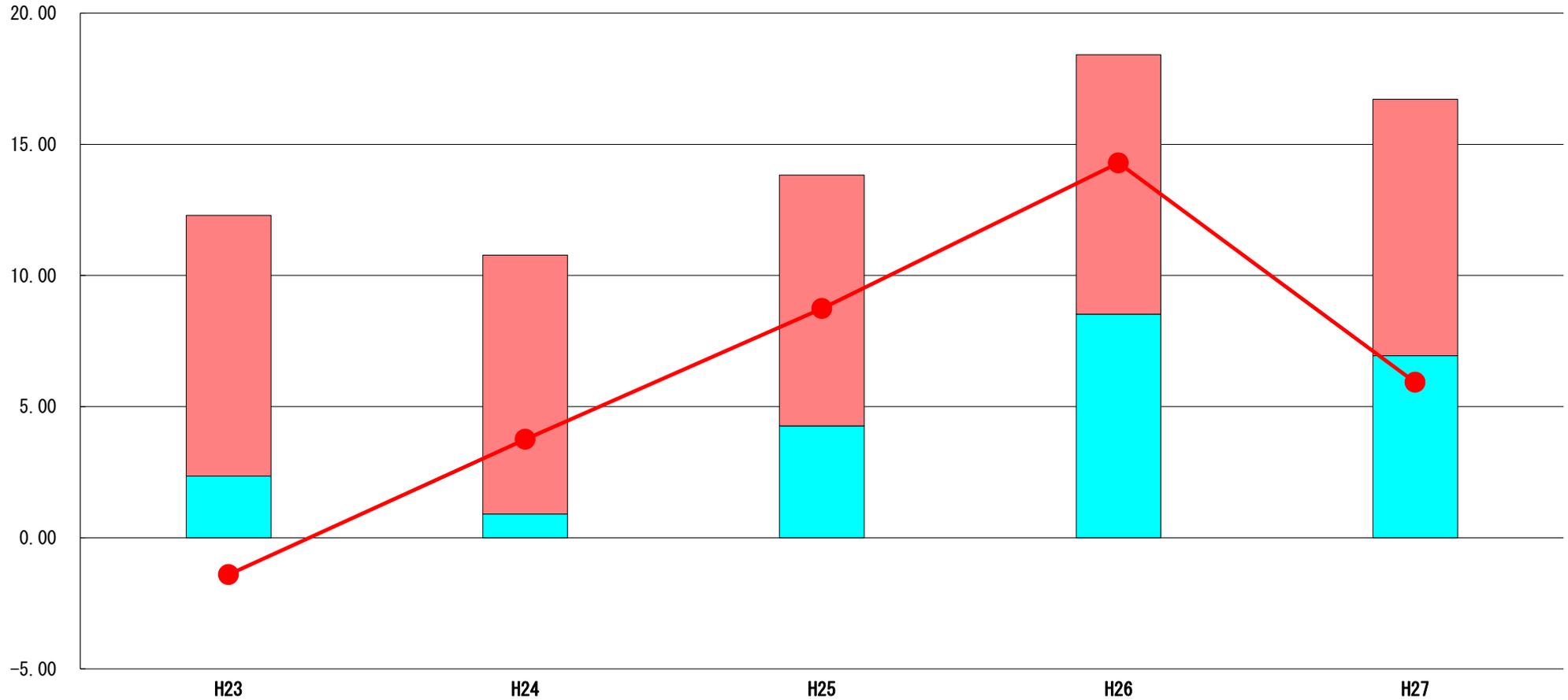
平成27年度の本町の特徴として、統合中学校建設事業が終了した反動から、教育費が前年度から大きく減少することとなった。その他の特徴としては、住民一人当たり公債費が114,877円と、類似団体内でも高いことが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によるものである。今後は緑化債の繰上償還の実施、据置期間・金利設定の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。また、住民一人当たり総務費も110,807円と、類似団体平均よりも少額であるが、全国平均・石川県平均よりも高水準で推移している。これは、前年度の決算剰余金を活用した基金積立金が多額だった影響である。また、住民一人当たり衛生費も55,214円と、総務費同様、類似団体平均よりも少額であるが、全国平均・石川県平均よりも高水準で推移している。性質別歳出で補助費等が多いことを勘案すると、病院事業会計への繰出が含まれていることが要因と推測される。ただし、病院事業会計への繰出金の98.8%が基準内繰出であり、原則地方財政措置されていること、残りの1.2%も全額国庫負担(在宅医療・介護連携事業)であることから、一般財源への影響は最小限と考えている。その他の経費については、全般的に類似団体平均を下回る水準で推移しており、今後もこの水準を堅持すべく、更なる財政健全化に取り組んでいく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.94	9.87	9.56	9.89	9.78
 実質収支額		2.35	0.91	4.27	8.53	6.94
 実質単年度収支		▲ 1.40	3.76	8.74	14.29	5.93

## 分析欄

財政調整基金は、H18、19年度には財政状況の悪化から取崩しを実施しており、19年度決算時には残高400百万円を下回ることとなったが、20年度から22年度にかけて170百万円の新規積立てを実施し、現在高が目標を設定した500百万円に達した。H23年度からH27年度には、決算剰余金を地方債残高の縮減を図る際の繰上償還の備えとして減債基金へ積立てを行い、財政調整基金へ新規積立てを実施しなかったが、標準財政規模に対する比率は10ポイント弱を確保している。

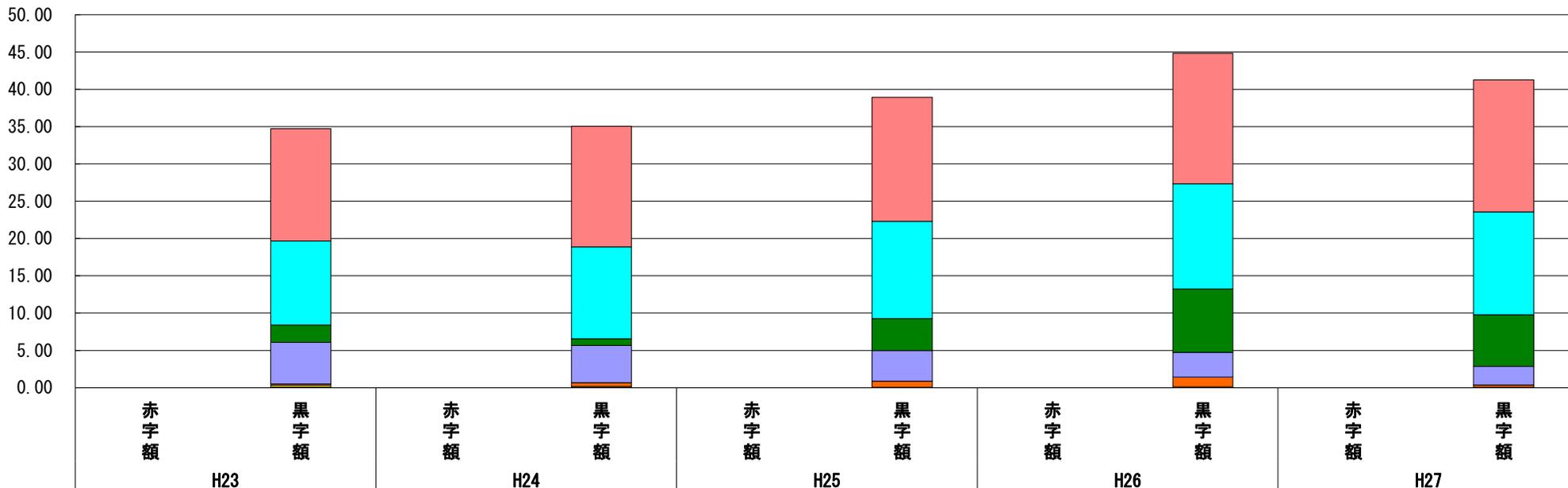
H27年度の実質単年度収支額は、標準財政規模比で8.36ポイント悪化した。これは、一般財源を活用した基金積立の増による歳出の増や、繰上償還額が前年度より減少したことによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計		15.09	16.15	16.67	17.49	17.68
宝達志水町水道事業会計		11.25	12.31	13.03	14.10	13.79
一般会計		2.34	0.91	4.26	8.52	6.93
宝達志水町下水道事業会計		5.58	4.98	4.13	3.31	2.48
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.16	0.53	0.80	1.30	0.31
宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計		0.25	0.13	0.06	0.07	0.07
宝達志水町介護保険特別会計		0.07	0.00	0.00	0.05	0.00
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計、特別会計においては実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。

しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険・介護保険等、社会保障に関するものであり、今後増加が見込まれる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、保険料（税）の適正化による財政基盤の強化が必要である。

特に、下水道会計については、赤字補填の基準外繰出を行っていることから、経営健全化は急務である。

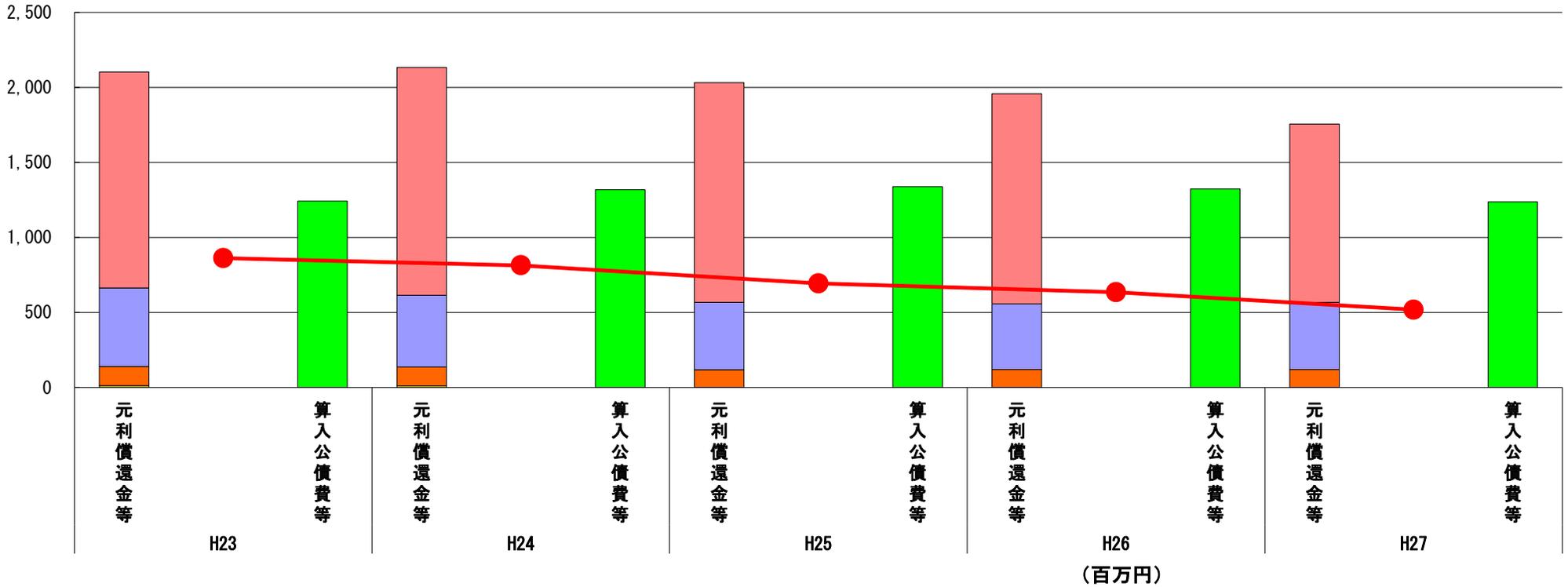
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県宝達志水町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,441	1,518	1,465	1,402	1,189
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	0	0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		523	478	449	438	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	127	118	119	119
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,242	1,319	1,339	1,324	1,238
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		862	814	693	635	518

**分析欄**

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、下水道事業の推進による元利償還金が増大しているほか、水道事業会計の高料金対策に要する繰出金が準元利償還金として算入されていることも比率を高める要因の一つとなっている。

今後は、志雄病院改築に伴う病院事業債の発行による影響も想定される。

当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、減債基金を活用し、繰上償還の実施を積極的に推進していく。

また、公営企業の経営健全化も推進し、準元利償還金の削減も図る。

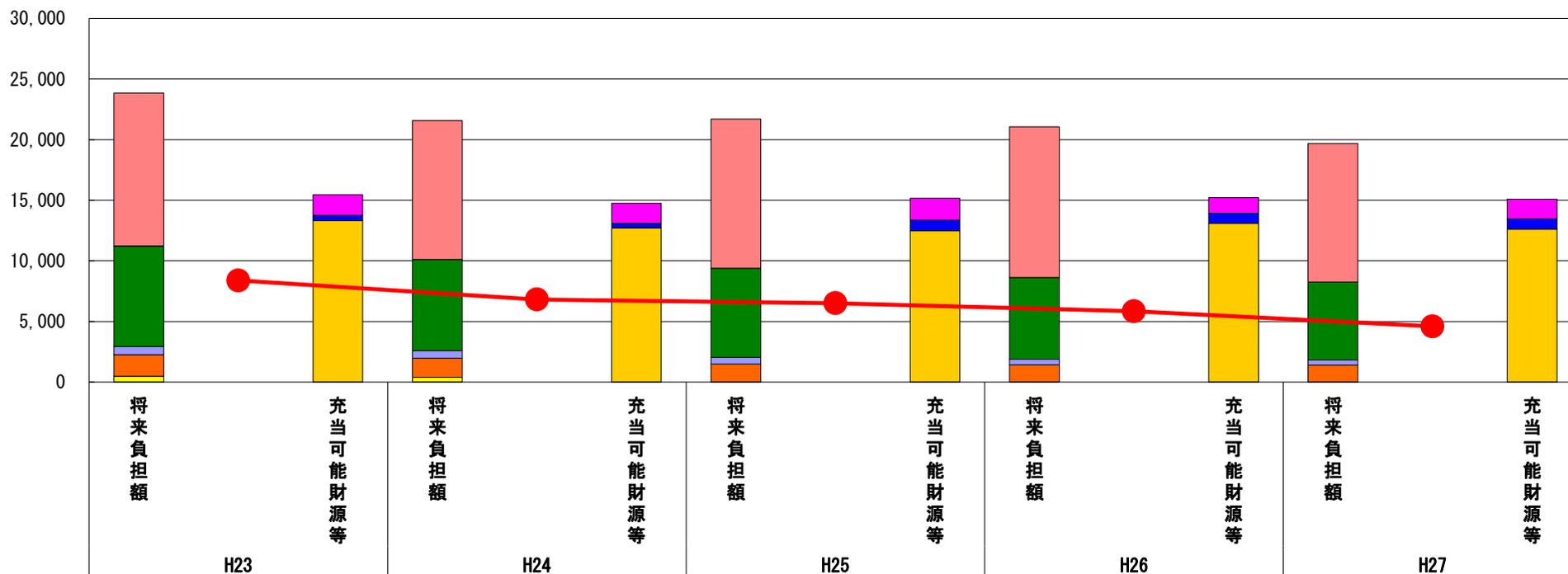
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,607	11,457	12,307	12,442	11,430
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	10	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,272	7,513	7,343	6,731	6,443
	組合等負担等見込額		683	605	558	455	397
	退職手当負担見込額		1,782	1,572	1,488	1,436	1,413
	設立法人等の負債額等負担見込額		481	408	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,705	1,657	1,829	1,307	1,619
	充当可能特定歳入		453	365	867	817	856
	基準財政需要額算入見込額		13,305	12,732	12,488	13,100	12,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,381	6,812	6,512	5,841	4,591

## 分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。H25年度には、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債を、防災行政無線の整備、押水総合体育館の耐震補強整備事業、H26年度には統合中学校建設事業のため、多額の地方債を発行することとなり、高水準で推移してきたが、H27年度は大型事業がなく、繰上償還を実施したため、減少に転じた。

債務負担行為は、社会福祉法人へ施設建設借入の償還補助が順次終了し、近年はゼロで推移している。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高が減少したことに伴い減少している。

退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により、減少傾向が続いている。

充当可能基金は、統合中学校建設事業の財源として取崩を行った結果、H26決算で減少したものの、H27年度に新規積立を行い、増加に転じている。

充当可能特定収入は、旧土地開発公社の売却代金が分割収入されることから、H25決算から増加している。今後は順次収入した代金は、第三セクター等改革推進債の繰上償還のため、減債基金への積立等を予定している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県宝達志水町

人口	13,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,727	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	8,486,516	千円	将来負担比率	108.2	%
歳出総額	8,069,071	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実収支	378,362	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	5,455,329	千円			
地方債現在高	11,430,198	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 55.6 石川県平均 0.0	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 石川県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

本町は、実質公債費比率、将来負担比率とも、類似団体を大きく上回った領域で推移している。しかし、行財政改革の推進、繰上償還の実施等により、両指標とも減少しており、グラフ左下方へ整調に推移している。

類似団体平均値については、両指標とも微減からH27決算値では上昇に転じており、本町との乖離は、少しずつ収束しつつある。しかし、本町の指標は依然として高水準にあることから、今後も引き続き、新発債の抑制、繰上償還の実施に努め、数値改善に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	199.1	163.2	150.3	141.9	108.2
	実質公債費比率	21.0	20.3	18.5	16.9	14.5
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県宝達志水町

人口	13,872	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,727	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	111.62	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.5	%
歳入総額	8,486,516	千円	将来負担比率	108.2	%
歳出総額	8,069,071	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	378,362	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,455,329	千円			
地方債残高	11,430,190	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県宝達志水町

人口	13,872	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,727	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.5	%
歳入総額	8,486,516	千円	得赤字担比率	108.2	%
歳出総額	8,069,071	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	378,362	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,455,329	千円			
地方債残高	11,430,180	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書